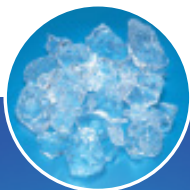


# ShinEtsu

しんえつ・リポート

## 第129期事業報告書

(2005年4月1日～2006年3月31日)



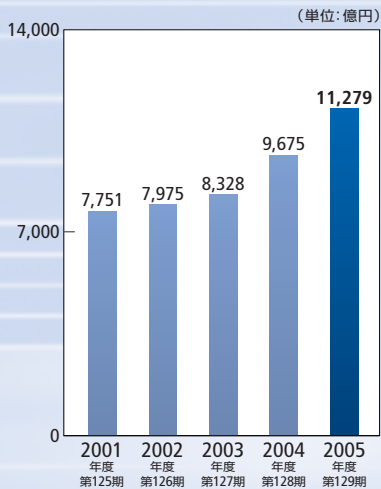
# 業績ハイライト（連結）

## 信越化学工業株式会社

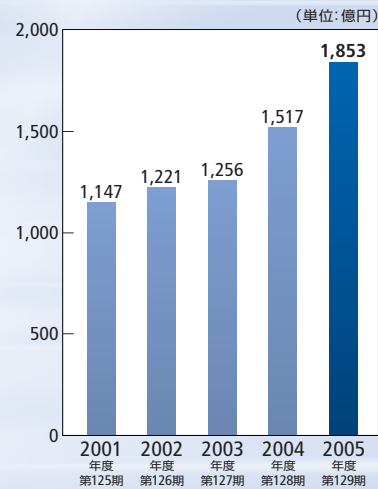
（単位：百万円）

|            | 2004年度    | 2005年度    |
|------------|-----------|-----------|
| 売 上 高      | 967,486   | 1,127,915 |
| 営 業 利 益    | 151,734   | 185,320   |
| 経 常 利 益    | 151,503   | 185,040   |
| 当期純利益      | 93,160    | 115,045   |
| 1株当たり当期純利益 | 219.10円   | 266.63円   |
| 1株当たり年間配当金 | 20.00円    | 35.00円    |
| 株 主 資 本    | 996,307   | 1,173,679 |
| 総 資 産      | 1,476,248 | 1,671,280 |

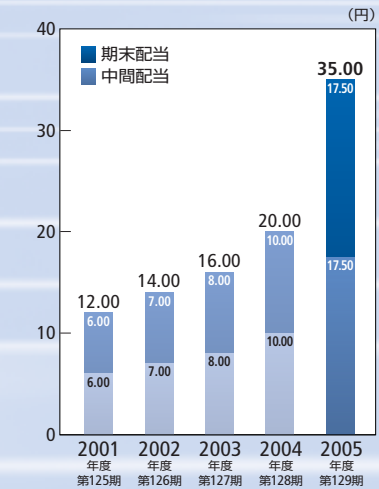
### 連結売上高



### 連結営業利益



### 1株当たり配当金





## 株主・投資家の皆さまへ

信越グループは「永遠に成長し続ける会社」を目指し、  
企業価値の向上を実現していきます。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。第129期(2005年4月1日から2006年3月31  
日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

代表取締役社長 金川 千尋

### ▶ 2005年度(2006年3月期)の経営環境と業績

2005年度の日本経済は、企業収益の改善により設備投資  
や個人消費が増加するなど、景気は着実な回復基調をたど  
りました。一方、米国経済は、原油価格の高騰や大型ハリ  
ケーンの影響が懸念されたものの、景気は総じて順調  
に推移し、また、東南アジア・中国経済も、景気の拡大が続  
きました。

このような状況のもとで、信越グループは、グループ各社  
の総合力を生かして世界の幅広い顧客に積極的な販売活動  
を展開するとともに、生産能力の増強や新規製品の開発・  
事業化にも鋭意取り組んでまいりました。

この結果、2005年度の売上高は、前期に比べ16.6%増の  
1兆1,279億1千5百万円となりました。営業利益は、前期に  
比べ22.1%増の1,853億2千万円、経常利益は、前期に比べ  
22.1%増の1,850億4千万円となりました。また、当期純利  
益は、前期に比べ23.5%増の1,150億4千5百万円となり、  
11期連続で過去最高益を更新することができました。

### ▶ 2005年度の主な取り組みと今後の展開

#### 塩化ビニル事業

塩化ビニル樹脂は、優れた物性・加工性・経済性を兼ね備  
えた汎用樹脂として、世界的に需要が伸長しています。世界  
最大の塩化ビニル樹脂メーカーである米国子会社・シンテッ  
ク社では、米国をはじめとした世界の需要増加に対応するた  
め、米国レイジアナ州で、電解から塩化ビニル樹脂までの大  
型一貫製造工場を建設しています。また、オランダのシンエ  
ツPVC社も順調に事業を伸ばし、市場の伸長に応じた生産  
能力増強を図っています。

なお、中国において、近年、塩化ビニル樹脂製造工場が同  
国の国内需要を大きく上回るほど多数建設され懸念要因に  
なっていますが、事態を注視し、適切な対応をいたします。

#### シリコーン事業

シリコーン事業は、電機・電子、自動車、建築、化粧品・トイ  
レタリーなど幅広い分野で、これらの産業の発展とともに事  
業を拡大してきました。今後もシリコーンの持つ製品特性を

生かし、新製品の開発を促進するとともに、国内はもとより、タイ工場、米国の機能性シラン工場の安定操業に注力し、事業の拡大に努めます。

### セルロース事業

セルロース事業は、世界最大の生産能力を有し、幅広い製品群と日本とドイツという2つの生産拠点を生かして、生産能力の増強および拡販に取り組んでいます。

現在、ドイツのSEタイロース社で増設を行っており、また、2005年に増設を行った国内製造設備の安定操業にも取り組み、事業の拡大に努めていきます。

### 半導体シリコン事業

半導体シリコン事業では、300mmウエハーの需要増大を的確にとらえ、国内では信越半導体(株)白河工場の生産能力を増強するとともに、2005年5月から米国のSEHアメリカ社で単結晶の生産を開始するなど、複数の生産拠点による安定供給をさらに強化していきます。

200mm以下のウエハーでは、高品質化による競争力の強化に注力します。なお、半導体業界には従来から周期的な市況変動(シリコンサイクル)があり、大小の差はあるものの、今後もこのようなサイクルが想定されますが、そのような局面に備え、諸施策を行っていきます。

### 合成石英事業・希土類磁石事業

合成石英事業は、液晶用大型フォトマスク基板が好調に推移しており、今後の需要拡大にも的確な対応を図っていきます。

また、パソコンのハードディスクドライブ向けや、家電、自動車向けなどに採用が進んでいる希土類磁石事業は、旺盛な需要に対応するために、生産能力を漸次増強しています。

一方、大型の設備投資につきましては、キャッシュ・フロー

に与える影響を考慮するとともに、常に市場の情報収集に努め、今後さらに需要の伸長が見込める場合には、タイミングを逸することなく迅速に実施していきます。

また、刻々と変化する事業環境の中、当社の事業を拡大する方法の選択肢の一つとして、M&Aも有効な手段であると考えています。M&Aに関しては、今後も入念な評価を行った上で、既存事業との関連性および相乗効果、買収案件の将来性、さらに相手企業との友好関係の継続など、一定の条件が整うことを前提に実施していきたいと考えています。

なお、原油価格高騰による経済への影響が懸念される中、当社としては、製品価格の適時の是正に努めるほか、多様な原料供給元の確保に取り組みます。

### ▶ 信越グループのコーポレート・ガバナンスに向けた取り組み

信越グループでは、コーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けています。遵法精神を基本とした諸施策を行い、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまへの適切な情報開示・広報活動に取り組んでいます。

当社ではコーポレート・ガバナンス強化の一環として、取締役18名中3名を社外取締役とし、独立した立場からの監視・監督のみならず、企業経営全般についての貴重な助言を得ています。また監査役5名中3名を社外監査役とする体制をとっています。

役員報酬の審査・評価については、社外取締役のフランク・ピーター・ポポフ氏を委員長とする役員報酬委員会が行っています。また、リスクマネジメント委員会を設置し、業務執行に伴い発生する可能性のあるリスクの早期発見と未然防止に取り組んでいます。

なお、社内業務監査および内部統制に関する業務は、2005年5月に設置した業務監査部を専任部署とし、内部統制基本方針を定め、さらなる強化に努めていきます。

### ▶ 社会的責任 (CSR) を果たしていくために

企業がそれぞれの国の法律や規制を遵守して事業を行って利益を上げ、税金を納めることこそが、企業が果たすべき重要な社会的責任であると考えています。また、従業員が働きやすい環境をつくることも会社発展のための重要な要素です。このため、労働組合との定期的な会合の実施や、従業員がその能力を最大限に発揮できるよう、公正な成果主義による人事制度を導入しています。

化学メーカーにとって安全や環境への対応は最優先事項であることから、安全・環境第一を経営目標として、「環境基本憲章」を策定し、その理念に則った事業活動を行っています。なお、信越化学の全工場と主要子会社では環境マネジメントシステムISO-14001の認証を取得しており、その他のグループ会社でも認証取得に向けた取り組みを進めています。

さらに企業の社会的責任 (CSR) 活動に関しても、信越グループは従来から積極的に取り組んでおりますが、2005年4月にはCSR推進委員会を設置し、CSR活動を一層強化しています。今後もコンプライアンスや環境保全などの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努め、社会から信頼される企業を目指していきます。

### ▶ 利益配分について

利益配分については、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を基本

に、業績などを勘案して利益還元を行いたいと考えています。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、M&Aなどに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力していきます。

期末配当金につきましては、1株につき17.5円とし、年間では15円増配の1株につき35円とさせていただきます。この結果、10年前の1996年3月期の1株につき7円50銭に比べ、4倍以上となっています。

信越グループは、企業の使命は長期的に、かつ安定して成長を持続していくことで企業価値を高め、株主・投資家の皆さまのご期待にお応えしていくことであると考え、事業活動を行ってきました。

創立80周年を迎える今年度も、既存事業においては現業のさらなる深耕に努めるとともに、将来を見据えた中長期的な設備投資計画に基づく生産体制の整備を進め、事業基盤の安定と拡大を図り、高い目標を掲げ、その達成に取り組むことで成長を目指していきます。

今後も、信越グループの事業状況と財務内容につきましては、広報活動を通じて関係各位のご理解を深めるとともに、特に株主・投資家の皆さまには、従前にも増して適切なIR活動を行うべく努めていきます。

皆さまの一層のご理解、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2006年6月

代表取締役社長

金川 千尋

## 当期の信越グループの主な展開

- 2005年 4月 ● CSR推進委員会を設置
- 5月 ● 業務監査部を新設
- 8月 ● 三益半導体工業(株)の第三者割当増資の引受けを実施、同社は当社の関連会社となった
- 直江津工場で塩水を回収しリサイクル使用する新システムの本格稼動を発表
- 塩化ビニル樹脂製品の日本国内での値上げを発表
- 9月 ● シンテック社(米国)が、大型ハリケーンによる被害を受けたルイジアナ州(米国)へ義援金を寄付
- 10月 ● シンテック社が「日経ものづくり大賞」を受賞
- 2005年 12月 ~2006年 2月 ● 三益半導体工業(株)の株式公開買付けを実施(2006年3月末現在で、41.3%の株式を所有)



2005年9月、ルイジアナ州を襲った大型ハリケーン・カトリーナによる災害に際し、同州に生産拠点を持つシンテック社は義援金を寄付しました。その後、同州の下院および上院議員から感謝状をいただき、企業市民として高い評価をいただきました。

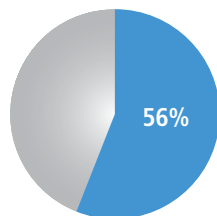


シンテック社は、日本経済新聞社が主催する、国内外の「ものづくり」に関わる優秀な工場、研究所やそこで採用されるシステムを表彰する趣旨で創設された「日経ものづくり大賞」を受賞しました。これは、シンテック社の高い生産性と優れた環境対応の実績に加え、さまざまな社会貢献活動などが総合的に評価されたものです。

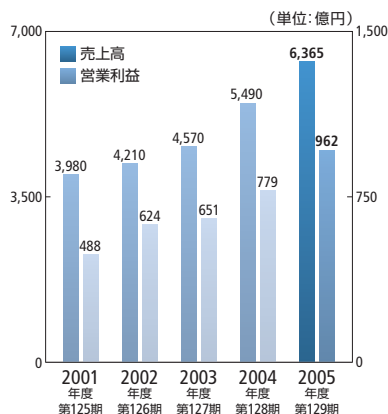
# 事業概況

## 有機・無機化学品

### 売上高構成比



### 売上高および営業利益



### ▶ 2005年度の事業概況

塩化ビニル樹脂は、米国シンテック社が、旺盛な住宅建設需要に対応して高水準の出荷を続けたことに加え、原料費高騰に伴う価格改定を進めたことから、業績を大幅に伸長させました。また、オランダのシンエツPVC社は、欧州全体の需要に支えられ、堅調に推移しました。一方、国内事業は、価格維持に努め売上げは増加しましたが、輸出価格が期後半から低迷したことにより、営業利益は減少しました。

シリコンは、自動車・化粧品向けなどを中心に国内販売が増加したことに加え、輸出収益が価格改定に取り組んだことから大きく改善しました。また、信越ポリマー(株)の携帯電話用キーパッドなどの加工製品も好調でした。

セルロース誘導体は、国内事業が医薬品向けや自動車関連向けを中心に堅調に推移したほか、ドイツのSEタイロース社も建材向けの販売が好調でした。また、前期末に連結子会社となった日本酢ビ・ポパール(株)も業績に貢献しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ15.9%増加し、6,364億9千1百万円となり、営業利益は、前期に比べ23.5%増加し、961億7千1百万円となりました。

### ▶ 今後の展開

塩化ビニル事業では、米国シンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの大型一貫製造工場の建設に取り組んでいます。また、オランダのシンエツPVC社においても、順次能力増強を行っていきます。シリコン事業では、新製品の開発を促進するとともに、国内、米国、タイの各工場の安定操業に努め、事業の拡大を目指します。セルロース事業では、ドイツのSEタイロース社で増設を行うとともに、2005年に増設を行った国内製造設備の安定操業に取り組み、事業の拡大に努めていきます。



携帯電話用キーパッド

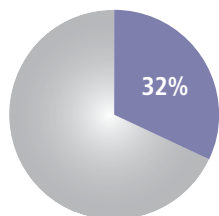
### ▶ 導電性シリコンゴム キーパッド(ラバーコンタクト)

信越ポリマー(株)は導電性シリコンゴムおよびキーパッド開発のパイオニアとして、高度な設計能力や加工技術を強みとし、操作性や機能性を高めた製品を開発しています。

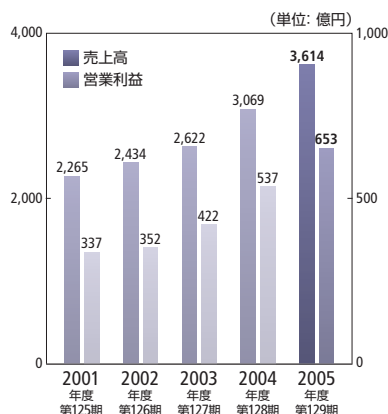
同社のキーパッドは、世界シェアトップの携帯電話用をはじめ、デジタルカメラ、自動車、パソコン、医療機器など、あらゆる入力デバイスに使われています。なかでも、携帯電話用や自動車電装部品向けは伸長を続けているため、欧州においても従来のオランダの生産・販売拠点に加えて、2004年にはハンガリーにも生産拠点を設け、供給能力を増強しました。

# 電子材料

## 売上高構成比



## 売上高および営業利益



## ▶2005年度の事業概況

半導体シリコンは、パソコン・携帯電話・デジタル家電向けなどのデバイス需要の拡大や生産能力増強が寄与し、300mmウエハーが大きく伸長しました。また、200mmウエハーや、SOIウエハーなどの特殊ウエハーも順調に推移し、大幅な増収増益となりました。

電子産業用希土類磁石は、パソコン用を中心に各種ハードディスクドライブ向けが好調で、売上げ、営業利益とも増加しました。

また、半導体デバイス向けに、KrFレジストに加えArFレジストの本格採用が始まったフォトリソ製品や、電子産業用有機材料も収益を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ17.8%増加し、3,614億5千2百万円となり、営業利益は、前期に比べ21.6%増加し、652億7千5百万円となりました。

## ▶今後の展開

半導体シリコン事業では、300mmウエハーの需要増大に対応するため、国内および米国での能力増強に取り組み、複数の生産拠点による安定供給体制を構築していきます。200mm以下のウエハーでは、高品質化による競争力の強化に注力します。



三益半導体工業 上郊工場

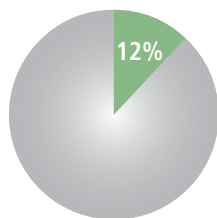
## ▶ 三益半導体工業(株)の第三者割当増資引受けと公開買付けを実施

当社は、三益半導体工業(株)へ長年シリコンウエハーの加工を委託していますが、さらなる提携強化のため、2005年8月に三益半導体の第三者割当増資を引受け、同社を当社の関連会社とし、さらに2005年12月から2006年2月に同社株式の公開買付けを行いました。この結果、当社の三益半導体株式所有比率は、41.3% (2006年3月末現在)となりました。

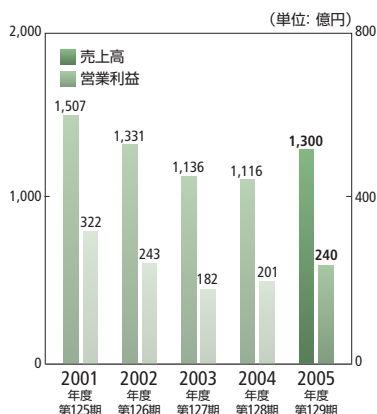
三益半導体は信越グループの半導体シリコン事業を担う重要な1社であり、両社は今後も最先端加工技術の共同開発などに積極的に取り組んでいきます。

## 機能材料その他

### 売上高構成比



### 売上高および営業利益



### ▶2005年度の事業概況

合成石英製品は、液晶パネルメーカーの設備増強が進む中、液晶用大型フォトマスク基板が大きく伸長しました。

希土類磁石はエアコンなどの家電向けや自動車向けを中心に堅調に推移したほか、液状フッ素エラストマーも伸長しました。

また、その他事業では、各種プラントなどの設計・建設が堅調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ16.5%増加し、1,299億7千万円となり、営業利益は、前期に比べ19.4%増加し、240億2千2百万円となりました。

### ▶今後の展開

合成石英事業では、液晶用大型フォトマスク基板が好調に推移しており、今後の需要拡大にも的確な対応を図っていきます。

また、家電、自動車向けなどに採用が進んでいる希土類磁石事業の拡大にも注力し、順次能力増強を図っていきます。



レア・アースマグネット

### ▶一般産業用レア・アースマグネット

レア・アースマグネット(希土類磁石)は、フェライト磁石の約10倍という強力な磁力を持つ高性能永久磁石です。当社では、原料のレア・アースの分離・精製から加工、磁気回路の組み立てまでを一貫生産し、高特性・高品質な製品を安定供給しています。

一般産業用レア・アースマグネットは、省エネルギー化、小型・軽量化に不可欠な素材として、今後も高成長が見込まれるハイブリッドカーの各種モータ、発電機や、エアコンなどの省エネ家電用コンプレッサーのモータなど、幅広い用途で使用されています。

# 連結決算の概要

連結貸借対照表

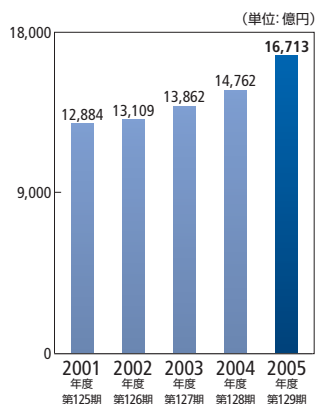
(単位: 百万円)

| 科 目       | 前 期<br>2005年3月31日現在 | 当 期<br>2006年3月31日現在 |
|-----------|---------------------|---------------------|
| (資産の部)    | (1,476,248)         | (1,671,280)         |
| 流動資産      | 780,833             | 926,987             |
| 現金・預金     | 246,741             | 262,145             |
| 受取手形・売掛金  | 236,366             | 277,874             |
| 有価証券      | 105,839             | 178,555             |
| たな卸資産     | 135,225             | 147,367             |
| その他       | 56,661              | 61,044              |
| 固定資産      | 695,415             | 744,293             |
| 有形固定資産    | 448,184             | 468,783             |
| 建物及び構築物   | 154,920             | 158,298             |
| 機械装置及び運搬具 | 213,238             | 208,213             |
| その他       | 80,026              | 102,271             |
| 無形固定資産    | 28,637              | 25,347              |
| 投資その他の資産  | 218,593             | 250,162             |
| 投資有価証券    | 180,588             | 216,227             |
| その他       | 38,004              | 33,934              |
| 合 計       | 1,476,248           | 1,671,280           |

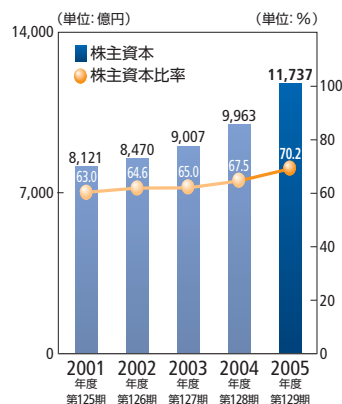
(単位: 百万円)

| 科 目           | 前 期<br>2005年3月31日現在 | 当 期<br>2006年3月31日現在 |
|---------------|---------------------|---------------------|
| (負債の部)        | (450,876)           | (463,381)           |
| 流動負債          | 331,179             | 352,889             |
| 支払手形・買掛金      | 114,667             | 132,673             |
| 短期借入金         | 37,616              | 18,168              |
| 一年以内償還社債・転換社債 | 5,900               | 8,000               |
| その他           | 172,995             | 194,048             |
| 固定負債          | 119,697             | 110,491             |
| 社 債           | 27,000              | 8,000               |
| 長期借入金         | 49,905              | 49,670              |
| その他           | 42,791              | 52,821              |
| (少数株主持分)      | (29,065)            | (34,219)            |
| (資本の部)        | (996,307)           | (1,173,679)         |
| 資本金           | 117,513             | 119,419             |
| 資本剰余金         | 126,274             | 128,178             |
| 利益剰余金         | 780,198             | 882,412             |
| その他有価証券評価差額金  | 13,687              | 38,599              |
| 為替換算調整勘定      | (-) 30,275          | 11,369              |
| 自己株式          | (-) 11,091          | (-) 6,300           |
| 合 計           | 1,476,248           | 1,671,280           |

総資産



株主資本／株主資本比率



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

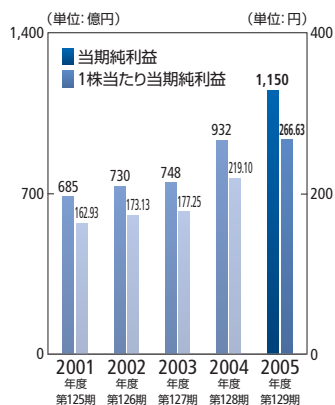
| 科 目         | 前 期<br>2004年4月1日<br>～2005年3月31日 | 当 期<br>2005年4月1日<br>～2006年3月31日 |
|-------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 売 上 高       | 967,486                         | 1,127,915                       |
| 売 上 原 価     | 715,143                         | 831,333                         |
| 販売費・一般管理費   | 100,608                         | 111,262                         |
| 営業利益        | <b>151,734</b>                  | <b>185,320</b>                  |
| 営 業 外 収 益   | 9,075                           | 12,906                          |
| 営 業 外 費 用   | 9,305                           | 13,186                          |
| 経常利益        | <b>151,503</b>                  | <b>185,040</b>                  |
| 税金等調整前当期純利益 | <b>151,503</b>                  | <b>185,040</b>                  |
| 法人税・住民税・事業税 | 63,754                          | 82,639                          |
| 法人税等調整額     | (-) 8,535                       | (-) 16,714                      |
| 少数株主利益      | 3,123                           | 4,070                           |
| 当期純利益       | <b>93,160</b>                   | <b>115,045</b>                  |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目               | 前 期<br>2004年4月1日<br>～2005年3月31日 | 当 期<br>2005年4月1日<br>～2006年3月31日 |
|-------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  | <b>177,377</b>                  | <b>220,592</b>                  |
| 税金等調整前当期純利益       | 151,503                         | 185,040                         |
| 減 価 償 却 費         | 90,874                          | 111,637                         |
| 法人税等の支払額          | (-) 57,576                      | (-) 71,600                      |
| そ の 他             | (-) 7,423                       | (-) 4,484                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  | <b>(-) 108,756</b>              | <b>(-) 138,813</b>              |
| 有形・無形固定資産取得による支出  | (-) 96,771                      | (-) 127,707                     |
| そ の 他             | (-) 11,984                      | (-) 11,106                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー  | <b>(-) 41,911</b>               | <b>(-) 42,496</b>               |
| 社債・借入金増減額         | (-) 31,744                      | (-) 34,581                      |
| 配当金の支払額           | (-) 7,600                       | (-) 11,792                      |
| そ の 他             | (-) 2,566                       | 3,877                           |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額他 | <b>(-) 1,955</b>                | <b>16,847</b>                   |
| 現金及び現金同等物の増減額     | <b>24,755</b>                   | <b>56,130</b>                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高    | <b>292,978</b>                  | <b>317,733</b>                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高    | <b>317,733</b>                  | <b>373,863</b>                  |

## 当期純利益／ 1株当たり当期純利益



# 単独決算の概要

## 貸借対照表

(単位: 百万円)

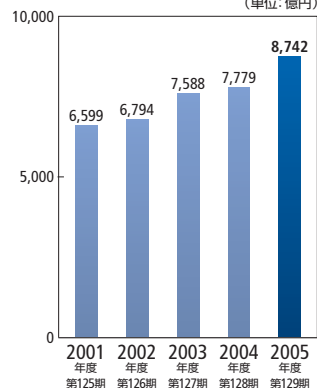
| 科 目           | 前 期<br>2005年3月31日現在 | 当 期<br>2006年3月31日現在 |
|---------------|---------------------|---------------------|
| (資産の部)        | <b>(777,928)</b>    | <b>(874,186)</b>    |
| 流動資産          | <b>438,612</b>      | <b>483,007</b>      |
| 現金・預金         | 144,289             | 154,912             |
| 受取手形・売掛金      | 157,705             | 177,934             |
| 有価証券          | 32,532              | 34,014              |
| たな卸資産         | 39,865              | 44,441              |
| その他の          | 64,219              | 71,703              |
| 固定資産          | <b>339,315</b>      | <b>391,179</b>      |
| 有形固定資産        | <b>105,563</b>      | <b>108,605</b>      |
| 建物及び構築物       | 35,501              | 35,188              |
| 機械・装置及び車両・運搬具 | 44,896              | 45,783              |
| その他の          | 25,166              | 27,633              |
| 無形固定資産        | <b>968</b>          | <b>841</b>          |
| 投資その他の資産      | <b>232,783</b>      | <b>281,732</b>      |
| 投資有価証券        | 111,271             | 134,073             |
| 関係会社株式        | 102,492             | 129,236             |
| その他の          | 19,020              | 18,422              |
| 合 計           | <b>777,928</b>      | <b>874,186</b>      |

(単位: 百万円)

| 科 目          | 前 期<br>2005年3月31日現在 | 当 期<br>2006年3月31日現在 |
|--------------|---------------------|---------------------|
| (負債の部)       | <b>(189,879)</b>    | <b>(227,135)</b>    |
| 流動負債         | <b>166,475</b>      | <b>194,687</b>      |
| 支払手形・買掛金     | 93,015              | 120,727             |
| 短期借入金        | 14,377              | 11,100              |
| 一年以内償還転換社債   | 3,816               | —                   |
| その他の         | 55,266              | 62,859              |
| 固定負債         | <b>23,404</b>       | <b>32,448</b>       |
| 長期借入金        | 14,957              | 13,753              |
| その他の         | 8,447               | 18,695              |
| (資本の部)       | <b>(588,048)</b>    | <b>(647,050)</b>    |
| 資本金          | <b>117,513</b>      | <b>119,419</b>      |
| 資本剰余金        | <b>118,867</b>      | <b>120,771</b>      |
| 利益剰余金        | <b>351,841</b>      | <b>384,833</b>      |
| 利益準備金        | <b>6,778</b>        | <b>6,778</b>        |
| 任意積立金        | <b>302,865</b>      | <b>331,333</b>      |
| 当期末処分利益      | <b>42,198</b>       | <b>46,722</b>       |
| その他有価証券評価差額金 | <b>10,918</b>       | <b>28,325</b>       |
| 自己株式         | <b>(-) 11,091</b>   | <b>(-) 6,300</b>    |
| 合 計          | <b>777,928</b>      | <b>874,186</b>      |

## 総資産

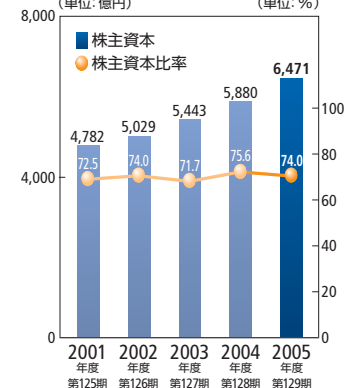
(単位: 億円)



## 株主資本／株主資本比率

(単位: 億円)

(単位: %)



## 損益計算書

(単位:百万円)

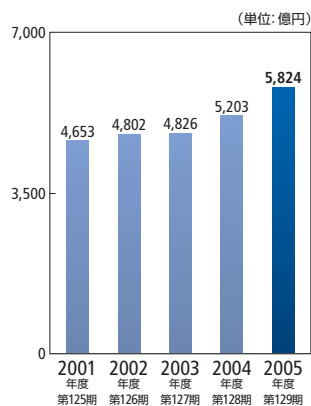
| 科 目             | 前 期<br>2004年4月1日<br>～2005年3月31日 | 当 期<br>2005年4月1日<br>～2006年3月31日 |
|-----------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 売 上 高           | 520,289                         | 582,426                         |
| 売 上 原 価         | 424,304                         | 474,401                         |
| 販 売 費・一 般 管 理 費 | 32,904                          | 34,338                          |
| 営業利益            | <b>63,081</b>                   | <b>73,685</b>                   |
| 営 業 外 収 益       | 3,782                           | 4,552                           |
| 営 業 外 費 用       | 4,833                           | 6,123                           |
| 経常利益            | <b>62,030</b>                   | <b>72,115</b>                   |
| 税引前当期純利益        | <b>62,030</b>                   | <b>72,115</b>                   |
| 法人税・住民税・事業税     | 25,770                          | 31,480                          |
| 法人税等調整額         | (-) 2,760                       | (-) 4,430                       |
| 当期純利益           | <b>39,020</b>                   | <b>45,065</b>                   |
| 前 期 繰 越 利 益     | 7,455                           | 9,283                           |
| 中 間 配 当 額       | 4,234                           | 7,517                           |
| 自己株式処分差損        | 42                              | 109                             |
| 当期末処分利益         | <b>42,198</b>                   | <b>46,722</b>                   |

## 利益処分

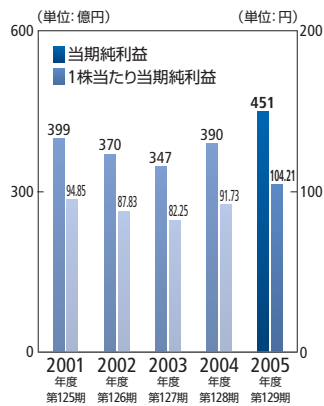
(単位:百万円)

| 摘 要                     | 前 期<br>2005年3月期   | 当 期<br>2006年3月期      |
|-------------------------|-------------------|----------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益           | 42,198            | 46,722               |
| 特別償却準備金取崩額              | 310               | 542                  |
| 固定資産圧縮記帳積立金取崩額          | 260               | 181                  |
| 合 計                     | 42,768            | 47,445               |
| これを次のとおり<br>処分いたします。    |                   |                      |
| 株 主 配 当 金               | 4,275<br>1株につき10円 | 7,536<br>1株につき17円50銭 |
| 役 員 賞 与 金<br>(うち監査役賞与金) | 171<br>(8)        | 299<br>(8)           |
| 特 別 償 却 準 備 金           | 1,038             | 477                  |
| 別 途 積 立 金               | 28,000            | 24,000               |
| 次 期 繰 越 利 益             | 9,283             | 15,133               |

## 売上高



## 当期純利益／ 1株当たり当期純利益



# 会社データ (2006年6月29日現在)

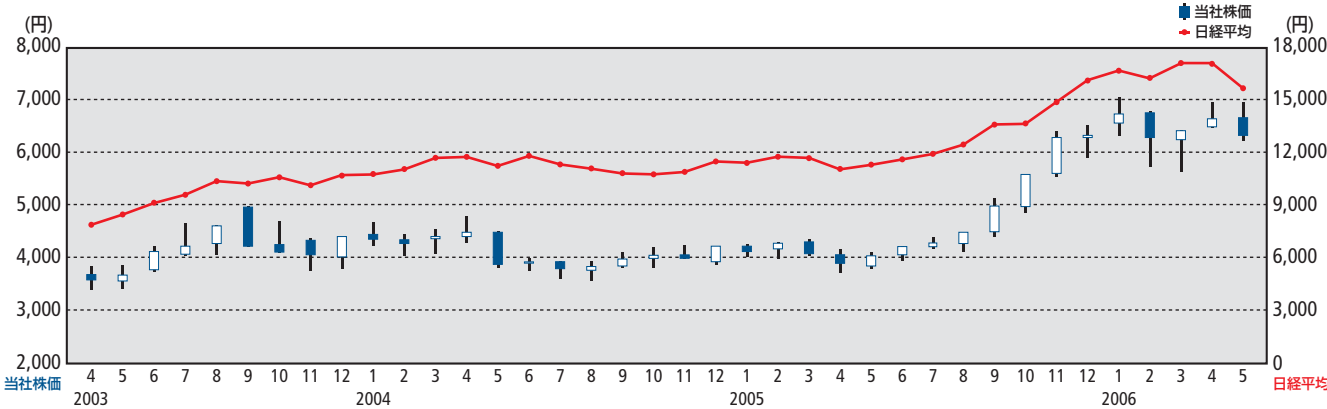
|                                                      |                                                                                                                                                                                                                      |               |                                    |
|------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 商 号                                                  | 信越化学工業株式会社                                                                                                                                                                                                           |               |                                    |
| 本 社                                                  | 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号<br>電話 03 (3246) 5091 URL : <a href="http://www.shinetsu.co.jp">http://www.shinetsu.co.jp</a>                                                                                             |               |                                    |
| 設 立                                                  | 1926年9月16日                                                                                                                                                                                                           |               |                                    |
| 役 員                                                  | 代表取締役社長                                                                                                                                                                                                              | 金 川 千 尋       |                                    |
|                                                      | 専務取締役                                                                                                                                                                                                                | 森 俊 三         | 総務・人事関係担当、電子材料事業本部長                |
|                                                      | 専務取締役                                                                                                                                                                                                                | 秋 谷 文 男       | 精密材料事業・技術・業務監査関係担当                 |
|                                                      | 専務取締役                                                                                                                                                                                                                | 斉 藤 恭 彦       | 社長室・広報・経理・法務関係担当                   |
|                                                      | 常務取締役                                                                                                                                                                                                                | 三 木 良 英       | 企業開発部長                             |
|                                                      | 常務取締役                                                                                                                                                                                                                | 幅 田 紀 一       | シリコン事業・環境保安関係担当                    |
|                                                      | 常務取締役                                                                                                                                                                                                                | 小 野 義 昭       | シリコン電子材料技術研究所長、研究特許部長、新規製品部長       |
|                                                      | 取締役                                                                                                                                                                                                                  | フランク・ピーター・ポポフ | 米国ダウ・ケミカル社元会長                      |
|                                                      | 取締役                                                                                                                                                                                                                  | 河 野 俊 二       | 東京海上日動火災保険(株)相談役                   |
|                                                      | 取締役                                                                                                                                                                                                                  | 金 子 昌 資       | (株)日興コーディアルグループ取締役 兼 執行役会長         |
|                                                      | 取締役                                                                                                                                                                                                                  | 石 原 俊 信       | 新機能材料技術研究所長、新機能材料部長                |
|                                                      | 取締役                                                                                                                                                                                                                  | 宮 島 正 紀       | 塩ビ事業本部長                            |
|                                                      | 取締役                                                                                                                                                                                                                  | 中 村 敦         | 有機合成事業部長                           |
|                                                      | 取締役                                                                                                                                                                                                                  | 荒 井 文 男       | シンエツPVC社取締役社長、SEタイロース社取締役社長        |
|                                                      | 取締役                                                                                                                                                                                                                  | 高 杉 晃 司       | 資材関係担当、国際事業本部長                     |
|                                                      | 取締役                                                                                                                                                                                                                  | 笠 原 俊 幸       | 経理部長                               |
|                                                      | 取締役                                                                                                                                                                                                                  | 小 根 澤 英 徳     | 半導体事業関係担当                          |
|                                                      | 取締役                                                                                                                                                                                                                  | 轟 正 彦         | 半導体事業部業務部長                         |
|                                                      | 常勤監査役                                                                                                                                                                                                                | 岡 田 理         |                                    |
|                                                      | 監査役                                                                                                                                                                                                                  | 渡 瀬 昌 彦       |                                    |
|                                                      | 監査役                                                                                                                                                                                                                  | 岡 崎 真 雄       | ニッセイ同和損害保険(株)名誉会長                  |
|                                                      | 監査役                                                                                                                                                                                                                  | 福 井 琢         | 柏木総合法律事務所パートナー弁護士、慶應義塾大学大学院法務研究科教授 |
|                                                      | 監査役                                                                                                                                                                                                                  | 小 坂 義 人       | 公認会計士・税理士、千葉・小坂会計事務所パートナー          |
| ※取締役フランク・ピーター・ポポフ、河野俊二および金子昌資は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 |                                                                                                                                                                                                                      |               |                                    |
| ※監査役岡崎真雄、福井琢および小坂義人は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。           |                                                                                                                                                                                                                      |               |                                    |
| 営 業 所                                                | 大阪支店、名古屋支店、福岡支店、札幌営業所、北関東営業所(群馬県)                                                                                                                                                                                    |               |                                    |
| 工 場                                                  | 直江津工場(新潟県)、武生工場(福井県)、群馬事業所／磯部工場・松井田工場(群馬県)、鹿島工場(茨城県)                                                                                                                                                                 |               |                                    |
| 研 究 所                                                | シリコン電子材料技術研究所、精密機能材料研究所(以上群馬県)、塩ビ・高分子材料研究所(茨城県)、合成技術研究所、新機能材料技術研究所(以上新潟県)、磁性材料研究所(福井県)                                                                                                                               |               |                                    |
| 従業員数                                                 | 連結 18,888名(単独 2,514名) (2006年3月31日現在)                                                                                                                                                                                 |               |                                    |
| 主要関係会社                                               | シンテックINC.、信越半導体(株)、シンエツハンドウタイアメリカINC.、信越ポリマー(株)、S.E.H.マレーシアSDN.BHD.、シンエツPVC B.V.、信越エンジニアリング(株)、SEタイロース GmbH & Co.KG、シンエツハンドウタイヨーロッパLTD.、長野電子工業(株)、台湾信越半導体股份有限公司、直江津電子工業(株)、信越アステック(株)、三益半導体工業(株)、信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株) |               |                                    |

# 株式の状況 (2006年3月31日現在)

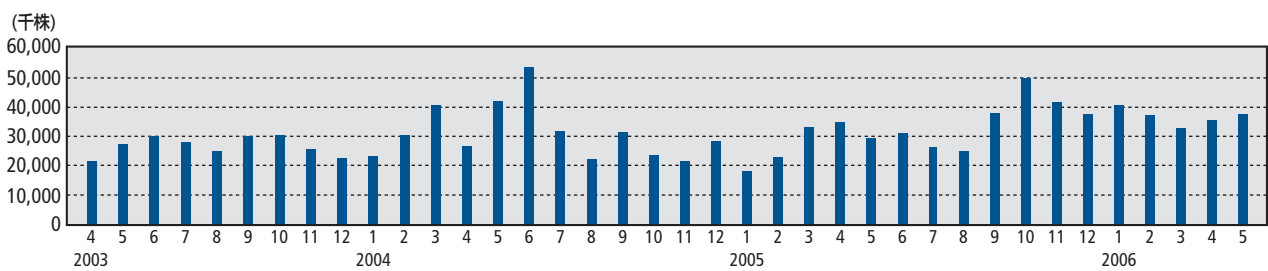
|                               |                  |
|-------------------------------|------------------|
| 発行する株式の総数                     | 1,720,000,000株   |
| 発行済株式総数                       | 432,106,693株     |
| (注) 自己株式 1,465,968株が含まれております。 |                  |
| 資本金                           | 119,419,688,785円 |
| 株主の総数                         | 52,159名          |

| 大株主 (上位10名)                     |                      |      | (千株未満は切捨表示) |
|---------------------------------|----------------------|------|-------------|
| 株主名                             | 持株数                  | 出資比率 |             |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)         | 42,101 <sup>千株</sup> | 9.7% |             |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)       | 37,241               | 8.6  |             |
| 日本生命保険相互会社                      | 21,970               | 5.1  |             |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)      | 13,207               | 3.1  |             |
| 株式会社八十二銀行                       | 11,790               | 2.7  |             |
| 明治安田生命保険相互会社                    | 11,529               | 2.7  |             |
| 日本興亜損害保険株式会社                    | 10,077               | 2.3  |             |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103 | 9,693                | 2.2  |             |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                   | 7,095                | 1.6  |             |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー        | 6,071                | 1.4  |             |

## 株価の推移



## 出来高の推移



# 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
 期末配当受領 3月31日  
 株主確定日  
 中間配当受領 9月30日  
 株主確定日  
 定時株主総会 毎年6月  
 公告掲載方法 電子公告により、当社ホームページ(<http://www.shinetsu.co.jp/j/index.shtml>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株  
 株式名義書換 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 (連絡先) 〒171-8508  
 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)  
 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
 野村證券株式会社 全国本支店

単元未満株式の買取請求および買増請求  
 単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求および買増請求は、上記の株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所にて受付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出下さい。なお、買増請求は、3月31日および9月30日から起算してそれぞれ12営業日前から当該日までの期間はお取扱いができませんので、ご留意下さい。

株式取扱手数料  
 名義書換 無料  
 不所持株券の発行による新券の交付 1枚につき200円(消費税を含む)  
 毀損、汚損による新券の交付  
 上場証券取引所 東京・大阪・名古屋  
 お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求・買増請求に必要な各用紙、および株式の相続手続き依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることもできます。お手続きには振込指定書のご提出が必要です。株主名簿管理人に指定書用紙をご請求下さい。

## ホームページ

<http://www.shinetsu.co.jp>



当社ホームページでは、最新のIR情報のほか、当社をご理解いただくためのさまざまな情報を発信しています。

# ShinEtsu

## 信越化学工業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号  
 電話 03 (3246) 5091 URL : <http://www.shinetsu.co.jp>  
 証券コード : 4063

**R100**  
 消費税率100%再生紙を利用

**PRINTED WITH SOY INK**  
 Ink from the Soybean Industry

この冊子は100%再生紙とアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しております。